

## 【表紙】

|            |  |
|------------|--|
| 【提出書類】     | 四半期報告書   |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項   |
| 【提出先】      | 関東財務局長   |
| 【提出日】      | 平成23年11月14日  |
| 【四半期会計期間】  | 第136期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）  |
| 【会社名】      | 富士電機株式会社   |
| 【英訳名】      | FUJI ELECTRIC CO.,LTD.   |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 北澤 通宏  |
| 【本店の所在の場所】 | 川崎市川崎区田辺新田1番1号<br>（上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。）  |
| 【電話番号】     | 該当事項はありません。  |
| 【事務連絡者氏名】  | 該当事項はありません。  |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都品川区大崎一丁目11番2号（ゲートシティ大崎イーストタワー）<br>〔本社事務所〕   |
| 【電話番号】     | 東京（5435）7111（大代表）  |
| 【事務連絡者氏名】  | 執行役員経営企画室長 加藤 昌彦   |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町2番1号）<br>株式会社大阪証券取引所<br>（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）<br>株式会社名古屋証券取引所<br>（名古屋市中区栄三丁目8番20号）<br>証券会員制法人福岡証券取引所<br>（福岡市中央区天神二丁目14番2号） |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                            | 第135期<br>第2四半期連結<br>累計期間  | 第136期<br>第2四半期連結<br>累計期間  | 第135期                     |
|-------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間                          | 自平成22年4月1日<br>至平成22年9月30日 | 自平成23年4月1日<br>至平成23年9月30日 | 自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日 |
| 売上高(百万円)                      | 297,489                   | 305,335                   | 689,065                   |
| 経常損益(百万円)                     | 16,685                    | 9,832                     | 7,225                     |
| 四半期(当期)純損益(百万円)               | 1,654                     | 5,401                     | 15,104                    |
| 四半期包括利益又は包括利益(百万円)            | 29,435                    | 17,497                    | 19,988                    |
| 純資産額(百万円)                     | 166,161                   | 155,981                   | 174,935                   |
| 総資産額(百万円)                     | 780,636                   | 708,988                   | 805,797                   |
| 1株当たり四半期(当期)純損益(円)            | 2.31                      | 7.56                      | 21.14                     |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>四半期(当期)純利益(円) | 2.31                      | -                         | 21.10                     |
| 自己資本比率(%)                     | 19.1                      | 19.2                      | 19.3                      |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー(百万円)     | 24,061                    | 4,373                     | 53,853                    |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー(百万円)     | 86,710                    | 9,165                     | 84,241                    |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー(百万円)     | 78,417                    | 47,899                    | 93,468                    |
| 現金及び現金同等物の<br>四半期末(期末)残高(百万円) | 69,695                    | 28,364                    | 81,796                    |

| 回次             | 第135期<br>第2四半期連結<br>会計期間  | 第136期<br>第2四半期連結<br>会計期間  |
|----------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間           | 自平成22年7月1日<br>至平成22年9月30日 | 自平成23年7月1日<br>至平成23年9月30日 |
| 1株当たり四半期純損益(円) | 11.61                     | 0.03                      |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 上記の売上高には消費税等を含んでおりません。
3. 第136期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。
4. 第135期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」をご参照ください。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

富士電機システムズ(株)及び富士テクノサーベイ(株)は本年4月1日付で、富士電機デバイステクノロジー(株)は本年7月1日付で、それぞれ当社との吸収合併により消滅しました。富士電機(上海)社は、本年4月1日付で「富士電機(中国)社」に、富士電機エンジニアリング社(タイ)は、本年5月30日付で「富士古河E & C(タイ)社」に、それぞれ社名を変更しました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

#### (1) 株式会社日本A E パワーシステムズの合弁解消に関する覚書

当社は、平成23年7月28日開催の取締役会において、変電・配電事業の分野における株式会社日立製作所、株式会社明電舎及び当社の合弁会社である株式会社日本A E パワーシステムズの発展的な解消に向けて具体的な検討を開始する決議を行い、同日、株式会社日立製作所及び株式会社明電舎とその旨の覚書を締結しました。当該覚書は、株式会社日本A E パワーシステムズより当社が承継する事業を、別途定める法的スキーム（事業譲渡または会社分割）により当社が承継する旨を定めております。

#### (2) 株式会社日本A E パワーシステムズの合弁解消に関する基本合意書

当社は、平成23年9月29日開催の取締役会において、変電・配電事業の分野における株式会社日立製作所、株式会社明電舎及び当社の合弁会社である株式会社日本A E パワーシステムズの合弁解消に関する基本合意に関する決議を行い、同日、株式会社日立製作所、株式会社明電舎及び株式会社日本A E パワーシステムズとその旨の基本合意書を締結しました。当該基本合意書は、株式会社日本A E パワーシステムズより当社が承継する事業を、当社または当社の子会社に吸収分割する方法により承継する旨を定めております。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社を取り巻く市場環境は、国内市場においては東日本大震災の影響により依然として厳しさが残るものの、サプライチェーンの立て直しにより下げ止まりつつある状況で推移しました。一方海外市場においては、欧州の財政・金融危機を発端とした経済環境の悪化及び中国経済成長の鈍化により不透明感が強まっております。

このような環境のもと、当社は、経営方針である「エネルギー・環境事業への注力」、「日本の富士電機から世界の富士電機へ」に重点的に取り組むとともに、「長期的視点」と「市場変化への迅速対応」のため、マーケット・顧客基点の経営への変革を推し進めました。

当第2四半期連結累計期間の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は3,053億35百万円となり、前年同期に比べ78億46百万円増加しました。部門別には、エネルギー、社会システム、パワーエレ機器、器具及び自販機は、前年同期を上回りましたが、産業システム、電子デバイスは、前年同期を下回りました。

損益面では、売上高の増加と事業構造改革における原価低減及び固定費削減により営業損益は55億63百万円となり、前年同期に比べ54億41百万円の改善となりました。経常損益は前年同期に比べ68億53百万円の改善となり98億32百万円となりました。

また、四半期純損益は54億1百万円となり、前年同期に比べ70億55百万円悪化しました。これは、前年同期に投資有価証券売却益を計上したことによるものです。

#### <セグメント別状況>

##### エネルギー部門

売上高は前年同期比20.2%増の202億78百万円となり、営業損益は前年同期比17億9百万円改善の20億3百万円となりました。

発電プラント分野は、前期受注の新設プロジェクトが売上に寄与したこと及びコストダウンにより、売上高、営業損益ともに前年同期を大幅に上回りました。原子力・放射線分野では、放射線量計の需要増等に伴い、売上高、営業損益ともに前年同期を大幅に上回りました。

##### 産業システム部門

売上高は前年同期比1.8%減の327億26百万円となり、営業損益は前年同期比7億97百万円改善の4億80百万円となりました。

売上高は産業プラント分野はほぼ前年同期並み、ファシリティ分野は大口案件が減少したことにより、前年同期を若干下回りました。営業損益はコストダウンと経費圧縮により、前年同期を上回りました。

##### 社会システム部門

売上高は前年同期比5.6%増の528億60百万円となり、営業損益は前年同期比8億96百万円改善の33億11百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間より、当部門の内訳区分・名称を、スマートコミュニティ分野、流通システム分野及び社会情報システム分野から、エネルギー流通分野、店舗流通分野及び社会情報分野に変更致します。

エネルギー流通分野は変電分野での設備投資増、店舗流通分野は節電対応による改装物件の増加により、売上高はそれぞれ前年同期を上回りました。営業損益は両分野とも売上高増に加えコストダウンと経費圧縮により、前年同期を上回りました。社会情報分野はIT投資の抑制基調により売上高は前年同期を下回りましたが、営業損益はほぼ前年同期並みとなりました。

##### パワーエレ機器部門

売上高は前年同期比6.9%増の414億71百万円となり、営業損益は前年同期比11億64百万円悪化の18億33百万円となりました。

ドライブ分野の売上高は、インバータの震災復興需要や、アジア・中国向け需要の増加により前年同期を上回りましたが、営業損益は為替の円高進行、中国における生産調整等の影響により、前年同期を下回りました。パワーサプライ分野は、データセンター向けの無停電電源装置の需要増により、売上高・営業損益ともに前年同期を上回りました。

#### 電子デバイス部門

売上高は前年同期比5.8%減の581億83百万円となり、営業損益は前年同期比12億9百万円改善の6億71百万円となりました。

半導体分野の売上高は、産業分野にてインバータ、産業機械等の需要が国内、中国を中心とした海外ともに拡大し、自動車電装分野も東日本大震災以降低迷していた需要が急回復したことにより、前年同期を上回りました。営業損益は、産業分野の売上高増により、前年同期を上回りました。ディスク媒体分野はパソコン市場の減速による需要減、為替悪化により、売上高は前年同期を下回りましたが、営業損益は事業構造改革による原価低減及び固定費削減により、前年同期を上回りました。

#### 器具部門

売上高は前年同期比9.8%増の345億96百万円となり、営業損益は前年同期比10億37百万円改善の20億21百万円となりました。

国内市場はアジア・中国を中心とした外需が牽引し、工作機械などの機械メーカー向け需要は高い水準で推移しました。海外市場は前期に引き続き、高い成長力を継続する中国を中心とするアジア向け需要が好調に推移しました。この結果、売上高は前年同期を上回りました。営業損益については、売上増加に伴う増益効果により、前年同期を上回りました。

#### 自販機部門

売上高は前年同期比0.4%増の399億31百万円となり、営業損益は前年同期比14億86百万円改善の9億10百万円となりました。

自販機分野は、震災後の節電志向による省エネ型の環境対応型自販機及び災害対応型自販機の需要が増加しましたが、市場価格低下の影響を受け、売上高は前年同期並みとなりました。営業損益は、事業構造改革による原価低減及び固定費削減により前年同期を上回りました。通貨機器分野は、流通市場向け自動釣銭機の需要増及び経費圧縮により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

#### その他部門

売上高は前年同期比1.9%減の504億2百万円となり、営業損益は前年同期比5億99百万円改善の2億28百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースのフリー・キャッシュ・フロー（「営業活動によるキャッシュ・フロー」+「投資活動によるキャッシュ・フロー」）は47億91百万円の資金の減少（前年同期は1,107億72百万円の増加）となり、前年同期に対し1,155億63百万円の悪化となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増加は、43億73百万円（前年同期240億61百万円の増加）となりました。これは、たな卸資産が増加した一方で、売上債権の回収促進をしたことなどが主な要因であります。

前年同期に対しては、196億88百万円の悪化となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金の減少は、91億65百万円（同867億10百万円の増加）となりました。これは、有形固定資産の取得を主因とするものであります。

前年同期に対しては、958億75百万円の悪化となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金の減少は、478億99百万円（同784億17百万円の減少）となりました。これは、主として社債の償還によるものであります。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの資金は、前連結会計年度末残高に比べ534億32百万円（65.3%）減少し、283億64百万円となりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

#### 基本方針の内容

富士電機（注）は、基本理念を次のとおり定めております。

富士電機は、地球社会の良き企業市民として、地域、顧客、パートナーとの信頼関係を深め、誠実にその使命を果たします

豊かさへの貢献 創造への挑戦 自然との調和

（注）本四半期報告書における「富士電機」の表現は、当社並びに子会社及び関連会社から成る企業集団を指します。

この基本理念を実践し、企業価値の持続的向上を図る過程で、富士電機は、独自の技術、経験及びノウハウ等を積み重ねるとともに、顧客、取引先、地域社会、従業員等さまざまなステークホルダーとの間の良好な関係の維持、発展に努めてまいりました。

これらは、富士電機の有形・無形の貴重な財産であり、いわば“富士電機のDNA”とも呼ぶべき、富士電機の企業価値の創造を支える源泉であります。

富士電機は、その経営理念に基づき、環境の変化に適合した経営を実践し、中長期的な視野で企業価値と株主の皆様のご共同利益を一層向上させていくことが、富士電機の企業価値を損なう当社株式の買付行為に対する最も有効な対抗手段であると認識しており、その実現に努めてまいります。

また、当社の株式価値を適正にご理解いただくようIR活動に積極的に取り組むとともに、株主の皆様には四半期毎の業績等に関する報告書の発行、工場見学会の開催等により、富士電機に対するご理解をより一層深めていただくよう努めてまいります。

当社取締役会は、上場会社として株主の皆様のご自由な売買を認める以上、特定の者による当社株式の大規模買付行為がなされる場合、これに応ずるべきか否かの判断は、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきと考えます。

しかしながら、一般にも高値での売り抜け等の不当な目的による企業買収の存在は否定できないところであり、当社取締役会は、このような富士電機の企業価値・株主の皆様のご共同利益を損なう当社株式の大規模買付行為や提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として、適当ではないと考えております。

現時点において、当社株式の大規模買付に係る具体的な脅威が生じている訳でなく、また当社としても、そのような買付者が現れた場合の具体的な取り組み（いわゆる「買収防衛策」）を予め定めるものではありません。

しかし、当社取締役会は、株主の皆様から経営の負託を受けた経営者の責務として、富士電機の企業価値・株主の皆様のご共同利益を損なうおそれがある株式の大規模買付行為がなされた場合に適切な措置を執り得る社内体制を整備いたします。

#### 基本方針を実現するための当社の取り組み

##### 1) 企業価値向上の取り組み

富士電機は、持続的成長に向けた基本戦略として、世界各国で見込まれるエネルギー・環境投資を背景として、長年培ってきた電気を自在に操る「パワーエレクトロニクス技術」をベースとし、グローバル市場で成長を成し遂げることを目指しております。

その実現に向け、迅速に経営リソースを「エネルギー・環境」事業にシフトし、「事業を通じてグローバル社会に貢献する企業」として企業価値の最大化とCSR経営の実現を目指します。

##### 2) 基本方針に照らし不適切な者による当社の支配を防止するための取り組み

当社は、上記の基本方針に基づき、富士電機の企業価値・株主の皆様のご共同利益を損なう、又はそのおそれのある当社株式の買付行為に備え、社内体制の整備に努めております。

具体的には、日常より当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視するとともに、平時より有事対応の初動マニュアルを整備し、外部専門家との連携体制等を整えておりますが、今後とも迅速かつ適切に具体的対抗措置を決定、実行し得る社内体制の充実に努めてまいります。

また、いわゆる「買収防衛策」の導入につきましても、法制度や関係当局の判断・見解、社会動向やステークホルダーの意見等を踏まえ、企業価値、株主の皆様のご共同利益の確保、向上の観点から、引き続き検討してまいります。

上記の取り組みに対する取締役会の判断及び判断理由

当社取締役会は、上記 . 1 ) の取り組みが当社の企業価値を中期的に維持・拡大させるものであり、また、同 . 2 ) の取り組みが富士電機の企業価値・株主の皆様のご共同利益を毀損するような当社株式の大規模買付行為に対応するための社内体制を整備するものであることから、そのいずれの取り組みも、上記 の基本方針に即したものであり、株主の皆様のご共同利益を損なうものではなく、現経営陣の地位の維持を目的とするものでもない旨を確認し決議しました。

また、監査役についても上記 の取り組みについてその具体的運用が適切に行われることを条件として、同意しております。

#### ( 4 ) 研究開発活動

富士電機の研究開発は、「エネルギー・環境」「スマートコミュニティ」をキーワードに持続可能な社会づくりに貢献するコンポーネントとソリューションの開発に注力しました。また、研究開発のグローバル化を推進しました。さらに、大学や研究機関、他の企業とのオープンイノベーションを強化しています。

当第 2 四半期連結累計期間における富士電機全体の研究開発費は153億76百万円であり、各部門別の研究成果及び研究開発費は次のとおりです。

また、当第 2 四半期連結会計期間末において富士電機が保有する国内外の産業財産権の総数は8,609件です。

##### エネルギー部門

地熱発電プラントの経済性は、熱水還元井の使用可能期間に大きく依存します。そこで、模擬地層試験装置を現地に設置し、還元井の使用期間を決めるスケール生成とその速度を測定・評価し、併せて、最適なスケール生成抑制策の評価を行う現地試験を開始しました。

震災によって生じた福島原子力発電所の事故の影響から市民生活を守り、さらに風評被害を防ぐために、高機能積算線量計「D O S E e」と「食品放射能測定システム」を開発し、発売しました。一般の人々が安心して日常生活が送れるようにするため、D O S E eは線量だけでなく線量率も測定することができる低価格な製品としました。また発売に併せ、線量計の校正・サービスの迅速化を図るため福島県郡山市に拠点を開設しました。食品放射能測定システムは、葉菜類・米穀類・牛肉をダンボールなどの梱包状態のまま連続的にかつ簡単にスクリーニング測定を行うことができます。

当第 2 四半期連結累計期間における当部門の研究開発費は12億83百万円です。

##### 産業システム部門

鉄鋼、アルミ等の圧延設備の駆動に使う水冷式高圧インバータ「F R E N I C 4 8 0 0 V M 5」を開発し、発売しました。水冷方式を採用したことにより、当社の従来機に比べ、単機容量で2.4倍の大容量化と40%の小型化を同時に実現しました。

食品分野では店舗や流過程、工場における殺菌用として、産業分野では処理プロセスの研究施設などの洗浄・過熱処理用として、小容量のIH過熱蒸気発生装置「I H S S - 0 5」を開発しました。外食産業やスーパーマーケットの店舗など、狭小スペースに設置が可能になりました。

当第 2 四半期連結累計期間における当部門の研究開発費は16億30百万円です。

##### 社会システム部門

エネルギー流通分野では、当社は「北九州市スマートコミュニティ創造事業」と「けいはんなエコシティ次世代エネルギー・社会システム実証プロジェクト」に参画しています。北九州では、コミュニティのエネルギー管理の中心となる地域エネルギーマネジメントシステム（C E M S）などの開発を行っており、現在、二次開発機能（複合エネルギー対応の需給計画機能や周波数制御の機能強化など）を開発しています。けいはんなでは、エネルギーの見える化、電気・熱設備の最適運用、ビル内のテナントに対するデマンドレスポンスなどの機能を持つビル・エネルギー管理システム（B E M S）を開発しており、現在、基礎部分の設計作業を進めています。

当第 2 四半期連結累計期間における当部門の研究開発費は18億45百万円です。



## パワエレ機器部門

ドライブ分野では、汎用インバータ・モータなどの駆動機器、車両用や自動車関連のパワエレ機器などの研究開発を行っています。モータ効率がスーパープレミアム効率（IE4）でありかつ汎用モータとの取り付け互換性を持つ同期モータGNP1シリーズを開発し、発売しました。また中国市場にターゲットを絞った汎用インバータ「FVR-Micro」を開発し、発売しました。電気自動車用急速充電器「FRCシリーズ」では、拡充店舗やコインパーキングなどの小規模施設向けに設置しやすく、使いやすさを向上した小容量かつ薄型、ユニバーサルデザインを採用した「FRCM25C」を製品化し、ラインアップを拡充しました。

パワーサプライ分野では、インターネットデータセンター等の省エネルギーに貢献する高効率無停電電源装置「UPSHXシリーズ」を開発し、発売しました。本装置は、新3レベル変換技術と逆阻止IGBTを適用した大容量UPS（無停電電源装置）であり、損失を従来の約60%に減らして97%以上の高効率を達成しています。また、インターネットデータセンター向けに35の高温下で長寿命を実現したニッケル水素電池搭載UPSを開発し、発売しました。空調用電力を低減し、インターネットデータセンターのグリーン化に貢献します。

回生エネルギーを利用した「アシスト機能付エレベータ専用UPS」（出力容量1.25kVA）を開発し、発売しました。この装置は、エレベータの回生運転時に発生する回生エネルギーを蓄電池に蓄電し、蓄電した電力を、力行運転時に再利用するアシスト機能を搭載しています。さらに、エレベータの駆動モータを制御するインバータと組み合わせることで、突然の停電においても安全にエレベータを最寄りの階まで動作させるシステムの電源となります。約1,000kWh/年の省エネ（CO<sub>2</sub>換算555kgに相当）の効果があります。

当第2四半期連結累計期間における当部門の研究開発費は26億90百万円です。

## 電子デバイス部門

半導体分野では、パワー半導体については、エネルギー・環境分野向けに、風力・太陽光発電などの大容量化・高変換効率要求に対応するPrimePACK™系列にチョッパー回路を内蔵したIGBTモジュールを追加しました。従来のPrimePACK™ 2in1モジュールと組み合わせることにより、高効率な3レベル回路が容易に構成できます（PrimePACKはInfineon Technologies社の登録商標）。また、当社が提案しているA-NPC（Advanced-Neutral-Point-Clamped）回路用IGBTモジュールの系列を拡大しました。独自のRB-IGBT（Reverse-Blocking IGBT）を回路の中間点クランプに採用し、A-NPC回路3相分を1つのパッケージにまとめて搭載することで設置場所の省スペース化や装置設計のしやすさをユーザにもたらすとともに高効率化も両立しています。ディスクリート製品として、サーバーやUPS（無停電電源装置）、PCS（パワーコントロールシステム）などの電源用途向けに、省エネ、高効率、省スペースに貢献する、超低オン損失で低スイッチング損失のスーパージャンクションMOSFET「Super-JMOSシリーズ」を開発しました。

光半導体については、フィルム基板太陽電池の長期高信頼性化の開発を進めました。さらに、フィルム基板太陽電池モジュールに加えて、モジュールの構成要素である太陽電池セルの形態での販売を本格化しました。

ディスク媒体分野では、1枚あたりの記録容量が500及び600ギガバイトの3.5インチアルミニウムディスク媒体の製品系列を拡大しました。これらの製品は、大容量ストレージの分野で使用され、今後の伸長が期待されます。また次世代の製品では、3.5インチサイズで1テラバイト/枚、2.5インチサイズで500ギガバイト/枚のアルミニウム及びガラスディスク媒体の基本技術を確立し、製品化の最終段階に入りました。

当第2四半期連結累計期間における当部門の研究開発費は54億63百万円です。

## 器具部門

大規模太陽光発電システムのパワーコンディショナで用いる高電圧直流回路用の高圧受配電用過電流継電器「QHシリーズ」をフルモデルチェンジして、限時特性の選択肢を増やして容易に保護レベルの調整ができるようするとともに、デジタル形にしました。設定や操作を簡易化した盤内取付け形の1回路電力監視ユニット「F-MPC04E」を開発し、発売しました。

当第2四半期連結累計期間における当部門の研究開発費は14億72百万円です。

## 自販機部門

自販機分野では、ヒートポンプ技術を高度化し大幅な省エネルギーを実現する自動販売機の量産開発を完了しました。また昼間のピーク消費電力を長時間抑制するため、従来は3時間であった保冷時間を7時間まで可能にすることによって、高度化したピークカット機能を開発しました。この機能を搭載した製品（商品名「冷え蔵」）をいち早く市場展開し、震災後の電力不足への迅速な対応も図っています。

当第2四半期連結累計期間における当部門の研究開発費は9億50百万円です。

その他部門

当第2四半期連結累計期間における当部門の研究開発費は39百万円であります。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数の著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、当社は、本年4月1日付で富士電機システムズ(株)及び富士テクノサーベイ(株)を、本年7月1日付で富士電機デバイステクノロジー(株)を、それぞれ吸収合併したこと等に伴い、主にエネルギー、産業システム、社会システム、パワーエレクトロニクス機器及び電子デバイスの各部門において、従業員数が8,668名増加しております。

なお、従業員数は就業人員数(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。)であります。

(注) 上記のうち、将来の経営目標等に関する記載は、本四半期報告書の提出日現在において当社が合理的と判断した一定の前提に基づいたものであります。これらの記載は、実際の結果とは実質的に異なる可能性があり、当社はこれらの記載のうち、いかなる内容についても、確実性を保証するものではありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株)   |
|------|---------------|
| 普通株式 | 1,600,000,000 |
| 計    | 1,600,000,000 |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第2四半期会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(平成23年9月30日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成23年11月14日) | 上場金融商品取引所名又は登<br>録認可金融商品取引業協会名   | 内容  |
|------|--|------------------------------|--|---|
| 普通株式 | 746,484,957                            | 746,484,957                  | 東京証券取引所<br>(市場第一部)<br>大阪証券取引所<br>(市場第一部)<br>名古屋証券取引所<br>(市場第一部)<br>福岡証券取引所 | 権利内容に何ら限定の<br>ない当社における標準<br>となる株式であり、単<br>元株式数は1,000株で<br>あります。 |
| 計    | 746,484,957                            | 746,484,957                  | -  | -   |

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月1日からこの四半期報告書の提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                      | 発行済株式<br>総数増減数<br>(千株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(千株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成23年7月1日<br>～平成23年9月30日 | -                      | 746,484               | -               | 47,586         | -                     | 56,777               |

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

| 氏名又は名称                        | 住所                         | 所有株式数<br>(千株) | 発行済株式総数に<br>対する所有株式数<br>の割合(%) |
|-------------------------------|----------------------------|---------------|--------------------------------|
| 富士通株式会社                       | 神奈川県川崎市中原区上小田中<br>四丁目1番1号  | 74,333        | 9.96                           |
| 日本トラスティ・サービス信託<br>銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号           | 49,793        | 6.67                           |
| 日本マスタートラスト信託銀行<br>株式会社(信託口)   | 東京都港区浜松町二丁目11番3号           | 40,841        | 5.47                           |
| 朝日生命保険相互会社                    | 東京都千代田区大手町二丁目6番1号          | 23,266        | 3.12                           |
| 株式会社みずほコーポレート<br>銀行           | 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号          | 22,254        | 2.98                           |
| 古河電気工業株式会社                    | 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号          | 13,422        | 1.80                           |
| ファナック株式会社                     | 山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場<br>3580番地 | 13,421        | 1.80                           |
| 古河機械金属株式会社                    | 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号          | 11,025        | 1.48                           |
| 株式会社損害保険ジャパン                  | 東京都新宿区西新宿一丁目26番1号          | 9,851         | 1.32                           |
| 富士電機社員持株会                     | 東京都品川区大崎一丁目11番2号           | 8,085         | 1.08                           |
| 計                             | -                          | 266,293       | 35.67                          |

- (注) 1. 富士通株式会社が保有する議決権の数の総株主の議決権の数に対する割合は、10.44%であります。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、全て信託業務に係る株式であります。
3. 当社が所有する自己株式数は31,878千株であります。
4. 住友信託銀行株式会社及び共同保有者4社から、各社連名で提出した平成23年10月6日付の大量保有報告書の変更報告書の写しが当社に送付され、平成23年9月30日現在、以下のとおり各社共同で41,976千株(株式所有割合5.62%)の当社株式を保有している旨の報告がありました。当社としては当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。

| 氏名又は名称                    | 住所                           | 所有株式数<br>(千株) | 発行済株式総数に<br>対する所有株式数<br>の割合(%) |
|---------------------------|------------------------------|---------------|--------------------------------|
| 住友信託銀行株式会社                | 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号          | 12,850        | 1.72                           |
| 中央三井アセット信託銀行株式会社          | 東京都港区芝三丁目23番1号               | 18,415        | 2.47                           |
| 中央三井アセットマネジメント株式<br>会社    | 東京都港区芝三丁目23番1号               | 1,674         | 0.22                           |
| 日興アセットマネジメント株式会社          | 東京都港区赤坂九丁目7番1号<br>ミッドタウン・タワー | 7,877         | 1.06                           |
| CMTBエクイティインベストメン<br>ツ株式会社 | 東京都港区芝三丁目33番1号               | 1,160         | 0.16                           |
| 計                         | -                            | 41,976        | 5.62                           |

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

| 区分             | 株式数(株)   | 議決権の数(個) | 内容  |
|----------------|--|----------|---|
| 無議決権株式         | -  | -        | -   |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -  | -        | -   |
| 議決権制限株式(その他)   | -  | -        | -   |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 31,878,000<br>(相互保有株式)<br>普通株式 44,000 | -        | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。 |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 711,798,000                                       | 711,798  | 同上  |
| 単元未満株式         | 普通株式 2,764,957   | -        | 同上  |
| 発行済株式総数        | 746,484,957  | -        | -   |
| 総株主の議決権        | -  | 711,798  | -   |

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式192株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称           | 所有者の住所                | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|----------------------|-----------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (自己保有株式)<br>富士電機株式会社 | 東京都品川区大崎<br>一丁目11番2号  | 31,878,000   | -            | 31,878,000  | 4.27                   |
| (相互保有株式)<br>株式会社富士交易 | 東京都中央区日本<br>橋三丁目13番5号 | 44,000       | -            | 44,000      | 0.01                   |
| 計                    | -                     | 31,922,000   | -            | 31,922,000  | 4.28                   |

(注)上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれておりません。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|             | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(平成23年9月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>資産の部</b> |                         |                              |
| 流動資産        |                         |                              |
| 現金及び預金      | 81,883                  | 28,426                       |
| 受取手形及び売掛金   | 197,350                 | 148,825                      |
| 商品及び製品      | 37,935                  | 41,785                       |
| 仕掛品         | 41,132                  | 75,280                       |
| 原材料及び貯蔵品    | 30,383                  | 31,837                       |
| その他         | 54,900                  | 54,310                       |
| 貸倒引当金       | 561                     | 418                          |
| 流動資産合計      | 443,024                 | 380,046                      |
| 固定資産        |                         |                              |
| 有形固定資産      |                         |                              |
| 建物及び構築物(純額) | 75,039                  | 73,042                       |
| その他(純額)     | 90,891                  | 84,165                       |
| 有形固定資産合計    | 165,931                 | 157,207                      |
| 無形固定資産      | 10,146                  | 9,979                        |
| 投資その他の資産    |                         |                              |
| 投資有価証券      | 129,333                 | 109,142                      |
| その他         | 58,672                  | 53,948                       |
| 貸倒引当金       | 1,421                   | 1,404                        |
| 投資その他の資産合計  | 186,584                 | 161,687                      |
| 固定資産合計      | 362,662                 | 328,874                      |
| 繰延資産        | 109                     | 67                           |
| 資産合計        | 805,797                 | 708,988                      |



(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(平成23年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                              |
| 流動負債          |                         |                              |
| 支払手形及び買掛金     | 134,686                 | 116,331                      |
| 短期借入金         | 87,850                  | 100,590                      |
| 1年内償還予定の社債    | 40,000                  | 40,000                       |
| 未払法人税等        | 2,416                   | 1,704                        |
| 前受金           | 37,539                  | 44,682                       |
| その他           | 102,405                 | 94,953                       |
| 流動負債合計        | 404,898                 | 398,262                      |
| 固定負債          |                         |                              |
| 社債            | 71,010                  | 31,010                       |
| 長期借入金         | 75,158                  | 59,579                       |
| 退職給付引当金       | 12,647                  | 9,875                        |
| 役員退職慰労引当金     | 365                     | 333                          |
| その他           | 66,782                  | 53,947                       |
| 固定負債合計        | 225,963                 | 154,745                      |
| 負債合計          | 630,861                 | 553,007                      |
| 純資産の部         |                         |                              |
| 株主資本          |                         |                              |
| 資本金           | 47,586                  | 47,586                       |
| 資本剰余金         | 46,734                  | 46,734                       |
| 利益剰余金         | 54,378                  | 47,664                       |
| 自己株式          | 7,106                   | 7,108                        |
| 株主資本合計        | 141,592                 | 134,875                      |
| その他の包括利益累計額   |                         |                              |
| その他有価証券評価差額金  | 19,895                  | 9,383                        |
| 繰延ヘッジ損益       | 4                       | 151                          |
| 為替換算調整勘定      | 6,136                   | 7,869                        |
| その他の包括利益累計額合計 | 13,762                  | 1,362                        |
| 少数株主持分        | 19,580                  | 19,742                       |
| 純資産合計         | 174,935                 | 155,981                      |
| 負債純資産合計       | 805,797                 | 708,988                      |

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

|   | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成23年4月1日<br>至平成23年9月30日) |
|---|---|---|
| 売上高                                     | 297,489                                     | 305,335                                     |
| 売上原価                                    | 241,123                                     | 242,709                                     |
| 売上総利益                                   | 56,366                                      | 62,625                                      |
| 販売費及び一般管理費                              | 1 67,371                                    | 1 68,189                                    |
| 営業損失( )                                 | 11,004                                      | 5,563                                       |
| 営業外収益                                   |   |   |
| 受取利息                                    | 129   | 163   |
| 受取配当金                                   | 1,569                                       | 1,160                                       |
| その他                                     | 786   | 882   |
| 営業外収益合計                                 | 2,486                                       | 2,206                                       |
| 営業外費用                                   |   |   |
| 支払利息                                    | 2,853                                       | 2,520                                       |
| コマーシャル・ペーパー利息                           | 2   | -   |
| 持分法による投資損失                              | 828   | 1,334                                       |
| 為替差損                                    | 3,932                                       | 2,099                                       |
| その他                                     | 550   | 520   |
| 営業外費用合計                                 | 8,168                                       | 6,475                                       |
| 経常損失( )                                 | 16,685                                      | 9,832                                       |
| 特別利益                                    |   |   |
| 固定資産売却益                                 | 5   | 25  |
| 投資有価証券売却益                               | 30,740                                      | 38  |
| 特別利益合計                                  | 30,745                                      | 64  |
| 特別損失                                    |   |   |
| 固定資産処分損                                 | 112   | 67  |
| 投資有価証券評価損                               | 2,624                                       | 207   |
| 生産拠点等統合費用                               | -   | 2,511                                       |
| 災害による損失                                 | -   | 1,139                                       |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額                     | 2,270                                       | -   |
| その他                                     | 1,826                                       | 832   |
| 特別損失合計                                  | 6,833                                       | 4,759                                       |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期<br>純損失( )       | 7,226                                       | 14,527                                      |
| 法人税等                                    | 5,731                                       | 9,750                                       |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益<br>調整前四半期純損失( ) | 1,494                                       | 4,777                                       |
| 少数株主利益又は少数株主損失( )                       | 160   | 624   |
| 四半期純利益又は四半期純損失( )                       | 1,654                                       | 5,401                                       |

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

|   | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成23年4月1日<br>至平成23年9月30日) |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益<br>調整前四半期純損失( ) | 1,494                                       | 4,777                                       |
| その他の包括利益                                |   |   |
| その他有価証券評価差額金                            | 27,460                                      | 10,570                                      |
| 繰延ヘッジ損益                                 | 30  | 187   |
| 為替換算調整勘定                                | 3,426                                       | 1,941                                       |
| 持分法適用会社に対する持分相当額                        | 12  | 20  |
| その他の包括利益合計                              | 30,929                                      | 12,719                                      |
| 四半期包括利益                                 | 29,435                                      | 17,497                                      |
| (内訳)                                    |   |   |
| 親会社株主に係る四半期包括利益                         | 28,810                                      | 17,801                                      |
| 少数株主に係る四半期包括利益                          | 624   | 304   |

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

|                                | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成23年4月1日<br>至平成23年9月30日) |
|--------------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>        |   |   |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )  | 7,226                                       | 14,527                                      |
| 減価償却費                          | 13,696                                      | 14,064                                      |
| 受取利息及び受取配当金                    | 1,699                                       | 1,323                                       |
| 支払利息                           | 2,853                                       | 2,520                                       |
| 投資有価証券売却損益( は益)                | 30,740                                      | 38  |
| 固定資産売却損益( は益)                  | 5   | 25  |
| 固定資産処分損益( は益)                  | 112   | 67  |
| 投資有価証券評価損益( は益)                | 2,624                                       | 207   |
| 売上債権の増減額( は増加)                 | 68,280                                      | 46,509                                      |
| たな卸資産の増減額( は増加)                | 27,901                                      | 40,601                                      |
| 仕入債務の増減額( は減少)                 | 17,767                                      | 15,109                                      |
| 前受金の増減額( は減少)                  | 9,023                                       | 7,161                                       |
| その他                            | 2,435                                       | 13,694                                      |
| 小計                             | 28,138                                      | 12,599                                      |
| 利息及び配当金の受取額                    | 1,692                                       | 1,627                                       |
| 利息の支払額                         | 2,703                                       | 3,014                                       |
| 法人税等の支払額                       | 3,065                                       | 6,838                                       |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー               | 24,061                                      | 4,373                                       |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>        |   |   |
| 有形固定資産の取得による支出                 | 6,978                                       | 8,404                                       |
| 有形固定資産の売却による収入                 | 299   | 396   |
| 投資有価証券の取得による支出                 | 199   | 123   |
| 投資有価証券の売却による収入                 | 94,058                                      | 88  |
| 貸付けによる支出                       | 3,084                                       | 1,513                                       |
| 貸付金の回収による収入                    | 3,942                                       | 1,598                                       |
| その他                            | 1,327                                       | 1,208                                       |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー               | 86,710                                      | 9,165                                       |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>        |   |   |
| 短期借入金の純増減額( は減少)               | 38,562                                      | 6,184                                       |
| コマーシャル・ペーパーの増減額( は減少)          | 18,000                                      | -   |
| 長期借入れによる収入                     | -   | 435   |
| 長期借入金の返済による支出                  | 6,829                                       | 7,153                                       |
| 社債の償還による支出                     | 10,000                                      | 40,000                                      |
| リース債務の返済による支出                  | 3,586                                       | 5,742                                       |
| 自己株式の売却による収入                   | 0   | 0   |
| 自己株式の取得による支出                   | 4   | 2   |
| 配当金の支払額                        | 1,071                                       | 1,429                                       |
| 少数株主への配当金の支払額                  | 362   | 191   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー               | 78,417                                      | 47,899                                      |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額               | 933   | 1,030                                       |
| 現金及び現金同等物の増減額( は減少)            | 31,421                                      | 53,721                                      |
| 現金及び現金同等物の期首残高                 | 37,283                                      | 81,796                                      |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額( は減少) | 990   | 289   |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高               | 69,695                                      | 28,364                                      |

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

|   |
|---|
| 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成23年4月1日<br>至平成23年9月30日) |
| 該当事項はありません。                                 |

【会計方針の変更等】

|   |
|---|
| 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成23年4月1日<br>至平成23年9月30日) |
| 該当事項はありません。                                 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

|         |   |
|---------|---|
|         | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成23年4月1日<br>至平成23年9月30日)   |
| 税金費用の計算 | 税金費用については、当四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、見積実効税率が使用できない一部の連結会社については法定実効税率を使用する方法によっております。 |

【追加情報】

|                           |   |
|---------------------------|---|
|                           | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成23年4月1日<br>至平成23年9月30日)   |
| 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用 | 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

|      | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日)   | 当第2四半期連結会計期間<br>(平成23年9月30日) |
|------|---------------------------|------------------------------|
| 偶発債務 | 金融機関の借入等に対する債務保証<br>(百万円) | 金融機関の借入等に対する債務保証<br>(百万円)    |
|      | 従業員 2,629                 | 従業員 2,346                    |
|      | その他3社 1,327               | その他3社 1,173                  |
|      | 計 3,956                   | 計 3,519                      |

(四半期連結損益計算書関係)

|            | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成23年4月1日<br>至平成23年9月30日) |
|------------|---|---|
| 販売費及び一般管理費 | 1 主なもの<br>(百万円)                             | 1 主なもの<br>(百万円)                             |
|            | 従業員給料諸手当 30,691                             | 従業員給料諸手当 32,835                             |
|            | 研究開発費 11,254                                | 研究開発費 13,032                                |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

|  | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成23年4月1日<br>至平成23年9月30日) |
|--|---|---|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 1<br>(百万円)                                  | 1<br>(百万円)                                  |
|  | 現金及び預金勘定 69,757                             | 現金及び預金勘定 28,426                             |
|  | 預入期間が3か月を超える定期預金等 61                        | 預入期間が3か月を超える定期預金等 61                        |
|  | 現金及び現金同等物 69,695                            | 現金及び現金同等物 28,364                            |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日     | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|-----------|-------|
| 平成22年5月25日<br>取締役会 | 普通株式  | 1,071           | 1.5                 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月8日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

| 決議                  | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成22年10月29日<br>取締役会 | 普通株式  | 1,429           | 2.0                 | 平成22年9月30日 | 平成22年12月2日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日     | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|-----------|-------|
| 平成23年5月27日<br>取締役会 | 普通株式  | 1,429           | 2.0                 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月7日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

| 決議                  | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成23年10月27日<br>取締役会 | 普通株式  | 1,429           | 2.0                 | 平成23年9月30日 | 平成23年12月1日 | 利益剰余金 |



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

|                   | エネルギーソリューション | 環境ソリューション | 半導体    | 器具     | 自販機    | ディスク媒体 | その他(注1) | 合計      | 調整額(注2) | 四半期連結損益計算書計上額(注3) |
|-------------------|--------------|-----------|--------|--------|--------|--------|---------|---------|---------|-------------------|
| 売上高               |              |           |        |        |        |        |         |         |         |                   |
| 外部顧客への売上高         | 23,112       | 109,918   | 41,266 | 29,330 | 39,478 | 19,843 | 34,540  | 297,489 | -       | 297,489           |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 556          | 5,098     | 706    | 2,178  | 313    | 0      | 16,813  | 25,667  | 25,667  | -                 |
| 計                 | 23,668       | 115,016   | 41,973 | 31,509 | 39,791 | 19,843 | 51,353  | 323,157 | 25,667  | 297,489           |
| セグメント利益又は損失( )    | 2,731        | 4,462     | 1,834  | 964    | 2,396  | 2,303  | 356     | 9,451   | 1,552   | 11,004            |

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気設備工事、空調・給排水工事、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業、印刷・情報サービス及び知的財産権サービス等を含んでおりません。
2. セグメント利益又は損失の調整額 1,552百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,762百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

|                   | エネルギー  | 産業システム | 社会システム | パワーエレ機器 | 電子デバイス | 器具     | 自販機    | その他（注1） | 合計      | 調整額（注2） | 四半期連結損益計算書計上額（注3） |
|-------------------|--------|--------|--------|---------|--------|--------|--------|---------|---------|---------|-------------------|
| 売上高               |        |        |        |         |        |        |        |         |         |         |                   |
| 外部顧客への売上高         | 20,237 | 31,119 | 51,480 | 38,979  | 57,697 | 32,459 | 39,745 | 33,615  | 305,335 | -       | 305,335           |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 40     | 1,607  | 1,379  | 2,491   | 486    | 2,137  | 185    | 16,787  | 25,115  | 25,115  | -                 |
| 計                 | 20,278 | 32,726 | 52,860 | 41,471  | 58,183 | 34,596 | 39,931 | 50,402  | 330,451 | 25,115  | 305,335           |
| セグメント利益又は損失（ ）    | 2,003  | 480    | 3,311  | 1,833   | 671    | 2,021  | 910    | 228     | 2,954   | 2,609   | 5,563             |

- （注）1．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気設備工事、空調・給排水工事、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。
- 2．セグメント利益又は損失の調整額 2,609百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,656百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
- 3．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
- 4．第1四半期連結累計期間より、組織構造の変更に伴い、報告セグメントの区分を、従来の6つの報告セグメントから、「エネルギー」、「産業システム」、「社会システム」、「パワーエレ機器」、「電子デバイス」、「器具」及び「自販機」の7つの報告セグメントに変更しております。変更後の区分による前第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

|                   | エネルギー  | 産業システム | 社会システム | パワーエレ機器 | 電子デバイス | 器具     | 自販機    | その他    | 合計      | 調整額（ ） | 四半期連結損益計算書計上額 |
|-------------------|--------|--------|--------|---------|--------|--------|--------|--------|---------|--------|---------------|
| 売上高               |        |        |        |         |        |        |        |        |         |        |               |
| 外部顧客への売上高         | 16,690 | 31,362 | 48,515 | 36,210  | 61,362 | 29,330 | 39,478 | 34,540 | 297,489 | -      | 297,489       |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 181    | 1,975  | 1,529  | 2,599   | 419    | 2,178  | 313    | 16,816 | 26,014  | 26,014 | -             |
| 計                 | 16,871 | 33,338 | 50,045 | 38,809  | 61,782 | 31,509 | 39,791 | 51,357 | 323,504 | 26,014 | 297,489       |
| セグメント利益又は損失（ ）    | 294    | 1,277  | 4,207  | 669     | 1,880  | 984    | 2,396  | 371    | 9,523   | 1,480  | 11,004        |

- （ ）セグメント利益又は損失の調整額 1,480百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,762百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

(企業結合等関係)

前第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 被結合企業の名称及びその事業の内容

被結合企業の名称 富士電機デバイステクノロジー(株)

事業の内容 ストレージデバイスの開発、製造、販売

(2) 企業結合日

平成23年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、富士電機デバイステクノロジー(株)を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

富士電機(株)

(5) その他取引の概要に関する事項

ディスク媒体の専業会社である富士電機デバイステクノロジー(株)は、平成22年11月より、同社の営業、開発、生産(山梨事業所)の機能を平成23年度中にマレーシア富士電機社に移管する旨の事業構造改革に着手しております。今般、直近のハードディスクドライブ市場における急激な環境変化を踏まえ、構造改革をさらに徹底させるべく、移管時期を前倒しし、平成23年6月末までに同社の全ての事業・組織・資産等をマレーシア富士電機社及び当社に移管することとしたことから、同年7月1日付で同社を当社に合併することとしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|   | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成23年4月1日<br>至平成23年9月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )(円)                                      | 2.31  | 7.56  |
| (算定上の基礎)  |   |   |
| 四半期純利益又は四半期純損失( )<br>(百万円)  | 1,654                                       | 5,401                                       |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)   | -   | -   |
| 普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失<br>( )(百万円)                                       | 1,654                                       | 5,401                                       |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)  | 714,650                                     | 714,611                                     |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(円)   | 2.31  | -   |
| (算定上の基礎)  |   |   |
| 四半期純利益調整額(百万円)  | -   | -   |
| 普通株式増加数(千株)   | 1,043                                       | -   |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | -   | -   |

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成23年10月27日開催の取締役会において、中間配当に関する決議を行っております。

なお、中間配当の内容につきましては、「1．四半期連結財務諸表 注記事項（株主資本等関係）」に記載のとおりであります。

その他該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

富士電機株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

|                    |       |         |
|--------------------|-------|---------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 種本 勇 印  |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 那須 伸裕 印 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 由良 知久 印 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 伊藤 正広 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士電機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析のその他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士電機株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。